

規制の事前評価書(要旨)

法律又は政令の名称	ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属資源機構法の一部を改正する法律案
規制の名称	ガスの使用制限等
規制の区分	新規改正(拡充、緩和)、廃止
担当部局	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 政策課、ガス市場整備室
評価実施時期	令和4年10月
規制の目的、内容及び必要性	<p>①規制を実施しない場合の採算予測(ベースライン)</p> <p>&lt;ガスの使用制限等&gt; 供給能力確保義務(ガス事業法第13条)を負うガス小売事業者は、自らの需要家の需要に応じるための供給能力を確保することが前提である。足元の都市ガス用のLNG輸入量は安定し、LNGの月末在庫も堅調に推移しているが、国際情勢の変化に起因する供給リスクの拡大や、上流のLNGプロジェクトにおける予期せぬ事故等に起因して供給能力が低下した場合、需要が最も伸びる冬(特に1月～2月)に、ガスの安定供給を確保するために必要となるLNGが確保されないおそれがある。現状では世界的なLNGの獲得競争の激化等を背景に代替的なLNG調達先の確保等に境界があり、また、国際情勢の変化に起因する供給リスク等の全てに備えてあらかじめ在庫を余分に持つことは極めて困難である。 発電用の燃料の調達リスクに対する需要面の対策として、電気事業法上、電気の使用制限(第34条の2)の規定がある一方、ガス事業法ではそのような規定が存在しないため、ガスの需給ひっ迫が顕在化する場合に経済産業大臣がガスの安定供給を確保するための措置を講ずることができないおそれがある。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; 現行法上、規制対象者について、ガスの使用の状況等について報告を求めることができないため、ガス小売事業者等が供給するガスの使用の状況その他の必要な事項を適確に把握することができず、ガス需給がひっ迫した際の措置に支障が生じる可能性がある。</p> <p>②課題、課題発生の原因、課題解決手段の検討(新設にあっては、非規制手段との比較により規制手段を選択することの妥当性)</p> <p>【課題及びその発生原因】</p> <p>&lt;ガスの使用制限等&gt; 国際情勢の変化に起因する供給リスクの拡大や、上流のLNGプロジェクトにおける予期せぬ事故等に起因してLNGの調達量が減少する可能性があり、世界的なLNG獲得競争が激化している足元の状況下ではガス小売事業者がLNGの調達努力を行ってもガスの原料であるLNGが十分に確保できず、他の製造基地の稼働率向上やガス小売事業者の自主的な取組による需要抑制等を行ってもなお需要に即して供給力が不足するおそれがある。その場合、使用量の総量を制限しなければ、ガスの製造基地から遠方の高圧導管から順次供給停止が発生してしまうこととなる。他方、現行法上、ガスの使用制限等に関する規定は存在しないため、必要な場合に経済産業大臣がガスの安定供給を確保するための措置を講ずることができない。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; 現行法上、規制対象者について、ガスの使用の状況等について報告を求めることができないため、ガス小売事業者等が供給するガスの使用の状況その他の必要な事項を適確に把握することができず、ガス需給がひっ迫した際の措置に支障が生じる可能性がある。</p> <p>【規制の内容】</p> <p>&lt;ガスの使用制限等&gt; 経済産業大臣が、ガスの需給の調整を行わなければならないガスの供給の不足が国民経済及び国民生活に悪影響を及ぼし、公共の利益を阻害するおそれがあると認めるときは、政令で定めるところにより、ガス小売事業者若しくは一般ガス導管事業者(以下「ガス小売事業者等」という。)からガスの供給を受ける者に対し、その使用するガスの量の限度を定めて、ガス小売事業者等が供給するガスの使用を制限すべきこと又はガス小売事業者等から新たにガスの供給を受けようとする者に対し、新たに供給を受けるガスの量の限度を定めて、ガス小売事業者等から新たにガスの供給を受けることを制限すべきことを命じ、又は勧告することができることとする。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; ガスの使用制限等の命令の実施に必要な限度において、ガス小売事業者等からガスの供給を受ける者に対し、ガス小売事業者等が供給するガスの使用の状況その他の必要な事項について報告を求めることができることとする。</p> <p>【規制以外の政策手段の内容】</p> <p>&lt;ガスの使用制限等&gt; 国又はガス小売事業者がガスの使用者に対して自主的なガスの使用の制限を要請すること等が考えられるが、法的拘束力がないため、実効性を担保できず、効果が見込めない。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; ガスの使用者に対して自主的な報告を要請すること等が考えられるが、法的拘束力がないため、実効性を担保できず、効果が見込めない。</p> <p>【デジタル化の視点を踏まえた規制の検討状況チェックリスト】 検討の必要な事項なし。</p>
直接的な費用の把握	<p>費用の要素</p> <p>③「遵守費用」は金銭価値化(少なくとも定量化は必須)</p> <p>(遵守費用)</p> <p>&lt;ガスの使用制限等&gt; 本規制の対象となる者においては、ガスの使用を制限すべきこと又は新たにガスの供給を受けることを命じられることとなり、休業期間中の賃金の取り扱いや、生産計画等の調整が必要となる。当該コストについては、規制の対象となる事業者の属性、規模等によって異なり、また、どの程度ガスの使用の制限を求めるかという使用制限の内容やその実施期間は供給能力不足を発生させる原因によって多様であり、予め想定できるものでもないことから、定量的に推計することは困難である。 なお、本規制は、LNGのタンク内在庫が枯渇することによって発生する導管内の圧力低下によってガスの供給が広域的に停止することを防ぐため、需要を抑制し、次のLNG船の入船のタイミングまでの期間、できる限りガスの安定供給を継続するための必要最小限度の規制であり、規制の対象者に対して、必要以上に過度に負担を強いものではない。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; 本規制の対象となる者においては、ガスの使用状況等について報告を行う義務を負うこととなるが、遵守費用は、規制の対象となる事業者の属性、規模等によって異なり、また、どのような情報の報告を求めるかは実施する使用制限の内容、その実施期間等によって変わることから、定量的に推計することは困難である。</p> <p>(行政費用)</p> <p>&lt;ガスの使用制限等・ガスの使用状況等の報告&gt; 本規制は、ガスの需給の調整を行うための必要最小限度の規制であり、実際に規制の対象となる対象者の数は現時点では必ずしも明らかではなく、使用制限の内容、その実施期間といった規制の内容についても、需給の調整を行わなければならない事態が顕在化した際の実際の需給状況に依存するため、あらかじめ定量的に行政費用の推計を行うことは困難である。</p>
直接的な効果(便益)の把握	<p>便益の要素</p> <p>⑤効果の項目の把握と主要な項目の定量化は可能な限り必要</p> <p>&lt;ガスの使用制限等&gt; ガスの使用制限等によって、LNGのタンク内在庫が枯渇することによって発生する導管内の圧力低下によってガスの供給が広域的に停止することを防ぐことができる。なお、本規制によりガスの供給の停止を防止し、使用を継続することができることで得られる効果は、当該ガスの使用を継続することができる事業者の属性やガスの使用の態様に依存し、また、使用制限を実施することで一定量のLNGの調達が必要となるが、その調達コストはその時々世界的なLNG需給状況に左右されるため、あらかじめ定量的に推計することは困難である。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; ガスの使用の状況等の報告を求めるとして情報を適確に把握することができるが、これにより得られる効果は、使用制限等と同様、あらかじめ定量的に推計することは困難である。</p> <p>⑥可能であれば便益(金銭価値化)を把握</p> <p>&lt;ガスの使用制限等&gt; 便益については、例えば、広域的なガスの供給停止による社会コストを低減させることができる点が挙げられるが、広域的なガスの供給停止による影響は、その規模・期間の差により個別に異なり、あらかじめ見積もる性質のものではないため、定量的な算出は困難である。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; ガスの使用の状況等の報告を求めるとして情報を適確に把握することができるが、これにより得られる効果は、使用制限等と同様、あらかじめ定量的に推計することは困難である。</p> <p>⑦規制緩和の場合は、それにより削減される遵守費用額を便益として推計 規制緩和はないため、該当せず。</p>
副次的な影響及び波及的な影響の把握	<p>⑧当該規制による負の影響も含めた「副次的な影響及び波及的な影響」を把握することが必要 ガスの使用の制限等を行うことにより、例えば規制対象者がガスを使用する工場の稼働率を低下させなければならない、規制対象者が供給する商品の数を制限することになる可能性はあるが、ガスの使用の制限等を実施するのは、ガスの使用量の総量を制限しなければ、ガスの製造基地から遠方の高圧導管から順次供給停止が発生してしまう事態を防止するためであり、結果としてガスの安定供給等に資することから、副次的な影響(社会に対する負の影響)は小さいと考えられる。</p>
費用と効果(便益)の関係	<p>⑨明らかとなった費用と効果(便益)の関係を分析し、効果(便益)が費用を正当化できるか検証 &lt;ガスの使用制限等・ガスの使用状況等の報告&gt; 上述の規制を講じた場合、一定の需要家に規制の遵守費用が、行政については一定の行政費用が発生するものの、これらの規制が創設されれば、ガスの供給の不足が国民経済及び国民生活に悪影響を及ぼし、公共の利益を阻害する事態の発生を防止することができ、ガスの安定供給等の達成を通して我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することとなる。</p>
代替案との比較	<p>⑩代替案は規制のオプション比較であり、各規制案を費用・効果(便益)の観点から比較考量し、採用案の妥当性を説明 &lt;ガスの使用制限等&gt; 代替案として、ガスの瞬間的な使用最大量の規制という手段を採用することも考えられるが、そもそも使用量の総量を制限しなければ順次供給が停止してしまうこと、電気と異なりガスホルダーや導管内に一定程度ガスを貯蔵する仕組みが存在し、瞬間的な需給の一致が求められることから、「規制の内容」に記載する規制案が妥当である。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt; 代替案として、経済産業大臣が求めた場合にのみ報告をさせるのではなく、罰則付きの定期的な報告義務を課すという手段を採用することも考えられるが、需給がひっ迫していない通常時にまで報告を求めるとは過剰な規制であり、「規制の内容」に記載する規制案が妥当である。</p>
その他の関連事項	<p>⑪経緯の活用状況等の明記 ○2022年度の電力需給に関する総合対策(令和4年6月7日電力需給に関する検討会合 決定) 2022年度冬季の需給対策として、都市ガスについて、原料調達リスクを踏まえた需要面での対策を検討する必要があることとされた。 ○総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会及び同小委員会ガス事業制度検討ワーキンググループ 令和4年7月から、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会及び同小委員会ガス事業制度検討ワーキンググループにおいて合計6回にわたって、都市ガスの供給対策及び需要対策について、ガス事業法の改正も視野に議論を行った。</p>

事後評価の実施時期等	<p>⑫事後評価の実施時期の明記        &lt;ガスの使用制限等・ガスの使用状況等の報告&gt;        本規制については、施行後5年以内に事後評価を実施する。</p> <p>⑬事後評価の際、費用、効果(便益)及び間接的な影響を把握するための指標等をあらかじめ明確にする。        &lt;ガスの使用制限等&gt;        ガスの需給がひっ迫し、本規制を適用しなければならなくなった要因は何か、対象となった需要家の数及び規制期間はどの程度であったか、規制が過度にわたるものでなかったか、ガスの需給状況の推移はどうだったか、といった観点から検証を行うことを検討している。</p> <p>&lt;ガスの使用状況等の報告&gt;        報告を求めた場合は、ガスの使用の状況がどのようであったか等、情報を集約・集約して検証を行うことが考えられる。</p>
備考	